

2021年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月12日

上場会社名 株式会社丹青社
 コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 (氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

定時株主総会開催予定日 2021年4月27日 配当支払開始予定日 2021年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の連結業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	69,225	△15.2	5,049	△11.1	5,266	△10.3	3,437	△15.6
2020年1月期	81,678	△1.2	5,677	13.0	5,870	12.5	4,074	△3.1

(注) 包括利益 2021年1月期 2,930百万円 (△21.4%) 2020年1月期 3,727百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	72.19	—	12.0	11.8	7.3
2020年1月期	85.53	—	14.8	13.0	7.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	42,557	29,248	68.7	613.53
2020年1月期	46,761	28,276	60.5	594.83

(参考) 自己資本 2021年1月期 29,248百万円 2020年1月期 28,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	6,150	59	△2,118	17,986
2020年1月期	△906	405	△2,543	13,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,020	49.1	7.3
2021年1月期	—	22.00	—	18.00	40.00	1,924	55.4	6.6
2022年1月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		87.9	

(注) 2021年1月期の配当金総額には、丹青社従業員持株会専用信託口及び役員報酬BIP信託口・76377口が保有する当社株式に対する配当金18,038千円が含まれております。

(注) 2020年1月期の配当金総額には、丹青社従業員持株会専用信託口及び役員報酬BIP信託口・76377口が保有する当社株式に対する配当金25,197千円が含まれております。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,700	△16.4	40	△98.8	90	△97.5	30	△98.7	0.63
通期	68,000	△1.8	2,000	△60.4	2,150	△59.2	1,410	△59.0	29.58

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期	48,424,071 株	2020年1月期	48,424,071 株
② 期末自己株式数	2021年1月期	751,260 株	2020年1月期	887,026 株
③ 期中平均株式数	2021年1月期	47,620,591 株	2020年1月期	47,643,951 株

(注)1株当たり純資産および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2021年1月期の個別業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	66,944	△14.1	4,968	△5.2	5,451	△4.6	3,703	△8.3
2020年1月期	77,921	△1.3	5,243	13.5	5,712	16.2	4,041	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	77.78	—
2020年1月期	84.82	—

(注)売上高の前期実績値との間に差異が生じた理由につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受注活動の停滞、工事の中断や工期の変更等の影響を受けたためであります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	44,045	28,473	64.6	597.26
2020年1月期	49,210	26,883	54.6	565.52

(参考) 自己資本 2021年1月期 28,473百万円 2020年1月期 26,883百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年3月12日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2020年2月1日～2021年1月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、経済活動が制限されたこと等により極めて厳しい状況が続きました。また、段階的に経済活動再開に向けた政策が講じられたことにより回復の兆しが見られるものの、感染拡大の収束時期は未だ見通しが立っておらず先行きは不透明な状況にあります。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、東京オリンピック・パラリンピックの延期決定や緊急事態宣言の発出により受注活動の停滞、工事の中断や工期の変更等の影響を受けました。5月の緊急事態宣言解除後は徐々に事業活動を再開しているものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、従業員並びに当社関係者の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は692億25百万円（前連結会計年度比15.2%減）となり、営業利益は50億49百万円（前連結会計年度比11.1%減）、経常利益は52億66百万円（前連結会計年度比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億37百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

また、当連結会計年度の受注高は646億15百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受注活動の停滞や、イベントの中止・延期等の影響を受け、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。セグメント利益についても、営業経費等の抑制効果もありましたが減収の影響を吸収するには至らず、前連結会計年度を下回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は400億16百万円（前連結会計年度比19.8%減）、セグメント利益は36億29百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場環境の悪化等により、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は195億98百万円（前連結会計年度比8.8%減）、セグメント利益は9億39百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。

文化施設事業

文化施設事業においては、売上高は前連結会計年度を僅かに下回ったものの、セグメント利益については大型案件が増加したこと等により前連結会計年度を上回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は92億50百万円（前連結会計年度比6.1%減）、セグメント利益は3億88百万円（前連結会計年度比63.3%増）となりました。

その他

その他においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ディスプレイ業以外のインターネット情報サービス等についても需要が減少したため、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、その他の売上高は3億60百万円（前連結会計年度比18.3%減）、セグメント利益は90百万円（前連結会計年度比48.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、425億57百万円となりました。これは、主に現金預金が52億91百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が69億62百万円、有価証券が14億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて28.0%減少し、133億9百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が29億43百万円、未成工事受入金が16億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、292億48百万円となりました。これは、主に退職給付に係る調整累計額が3億50百万円減少したものの、利益剰余金が13億21百万円増加、自己株式が1億57百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が40億91百万円の増加（前連結会計年度は30億45百万円の減少）となり、当連結会計年度末の残高は179億86百万円（前連結会計年度末は138億94百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億50百万円の収入（前連結会計年度は9億6百万円の支出）となりました。これは、主に仕入債務（支払手形・工事未払金等）が29億43百万円、未成工事受入金が16億7百万円それぞれ減少し、法人税等の支払いにより17億19百万円支出したものの、税金等調整前当期純利益を51億23百万円（前年連結会計年度は61億31百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が69億91百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の収入（前連結会計年度は4億5百万円の収入）となりました。これは、主に無形固定資産の取得により1億37百万円、敷金保証金の差入により1億6百万円、投資有価証券の取得により81百万円それぞれ支出したものの、投資有価証券の売却により4億21百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億18百万円の支出（前連結会計年度は25億43百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期
自己資本比率	56.1%	58.0%	61.7%	60.5%	68.7%
時価ベースの自己資本比率	103.8%	134.1%	127.1%	126.0%	81.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.8%	63.2%	6.4%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	288.0	72.3	1,199.9	—	1,143.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 2020年1月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。また、2021年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の第三波の影響により、2回目の緊急事態宣言が発出される等、依然として先行き不透明な状況です。今後も、感染再拡大が景気に与える影響について注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く環境につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、需要の減少および価格競争の激化等が懸念されます。

こうした状況を受けて、当社グループといたしましては、新たに策定した中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応し、デジタル活用を基軸にビジネスと働き方を進化させ、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）の業績目標については下表のとおりです。

なお、当該中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）は、東京オリンピック・パラリンピックが予定通り開催されることおよび新型コロナウイルス感染症は2022年1月期中に収束することを前提に策定しております。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年 1月期 (通期)	68,000	△1.8	2,000	△60.4	2,150	△59.2	1,410	△59.0	29.58
2023年 1月期 (通期)	79,000	16.2	4,200	110.0	4,350	102.3	2,910	106.4	61.04
2024年 1月期 (通期)	84,000	6.3	5,800	38.1	5,920	36.1	3,990	37.1	83.70

中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）の詳細につきましては、本日付で別途公表しております「2021年1月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり18円といたします。

なお、中間配当金（1株当たり22円）を加えた年間の配当金は1株当たり40円となります。

また、当社は、新たに策定した中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）の目標値として、連結配当性向50%以上を掲げております。

次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金13円、1株当たり期末配当金13円とし、1株当たり年間配当金26円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

① 経済動向

当社グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当社グループではこれらの法規制を遵守すべく、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当社グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保を図る目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当社グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当社グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当社グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当社グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,894,767	15,186,081
受取手形・完成工事未収入金等	14,255,326	7,292,747
有価証券	4,899,942	3,400,000
未成工事支出金等	9,472,410	8,518,462
その他	427,923	1,089,668
貸倒引当金	△49,000	△29,463
流動資産合計	38,901,370	35,457,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	999,730	906,264
機械、運搬具及び工具器具備品	826,575	754,857
土地	58,383	58,383
減価償却累計額	△954,538	△950,938
建設仮勘定	—	35,728
有形固定資産合計	930,151	804,295
無形固定資産	235,250	192,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746,015	2,478,429
繰延税金資産	61,952	48,618
退職給付に係る資産	2,918,456	2,698,302
敷金及び保証金	747,024	667,323
その他	346,481	289,937
貸倒引当金	△125,576	△79,457
投資その他の資産合計	6,694,355	6,103,153
固定資産合計	7,859,756	7,100,195
資産合計	46,761,126	42,557,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,297,793	6,354,564
未払法人税等	1,037,134	681,146
未成工事受入金	3,692,222	2,084,985
賞与引当金	1,425,308	947,850
役員賞与引当金	109,010	66,377
役員株式給付引当金	—	110,434
完成工事補償引当金	113,015	107,846
工事損失引当金	355,319	406,875
その他	1,728,533	2,023,146
流動負債合計	17,758,336	12,783,225
固定負債		
長期借入金	146,150	—
退職給付に係る負債	14,548	15,612
役員株式給付引当金	102,882	—
繰延税金負債	336,737	410,535
その他	126,033	99,731
固定負債合計	726,352	525,879
負債合計	18,484,688	13,309,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	20,627,896	21,949,007
自己株式	△785,168	△627,267
株主資本合計	27,894,453	29,373,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,821	555,169
繰延ヘッジ損益	—	3,549
為替換算調整勘定	34,550	34,769
退職給付に係る調整累計額	△367,386	△718,365
その他の包括利益累計額合計	381,984	△124,877
純資産合計	28,276,438	29,248,586
負債純資産合計	46,761,126	42,557,691

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	81,678,822	69,225,880
売上原価	66,272,015	55,092,325
売上総利益	15,406,807	14,133,555
販売費及び一般管理費	9,729,147	9,084,017
営業利益	5,677,659	5,049,537
営業外収益		
受取利息	15,079	14,265
受取配当金	43,269	40,285
保険配当金	44,045	47,310
補助金収入	—	40,609
仕入割引	47,147	39,768
その他	80,718	69,094
営業外収益合計	230,260	251,334
営業外費用		
支払利息	4,840	5,118
固定資産除却損	10,510	6,533
投資事業組合運用損	—	8,834
損害賠償金	3,579	9,788
その他	18,986	4,487
営業外費用合計	37,916	34,761
経常利益	5,870,003	5,266,109
特別利益		
投資有価証券売却益	269,844	11,972
特別利益合計	269,844	11,972
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	1,625	—
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
減損損失	—	95,243
債務保証損失	—	43,204
その他	2,707	16,089
特別損失合計	8,033	154,537
税金等調整前当期純利益	6,131,813	5,123,544
法人税、住民税及び事業税	1,755,821	1,375,589
法人税等調整額	301,114	310,149
法人税等合計	2,056,936	1,685,739
当期純利益	4,074,877	3,437,805
親会社株主に帰属する当期純利益	4,074,877	3,437,805

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益	4,074,877	3,437,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238,341	△159,651
繰延ヘッジ損益	1,710	3,549
為替換算調整勘定	△16,967	219
退職給付に係る調整額	△93,692	△350,979
その他の包括利益合計	△347,292	△506,862
包括利益	3,727,585	2,930,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,727,585	2,930,942

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	18,525,420	△383,641	26,193,503
当期変動額					
剰余金の配当			△1,972,401		△1,972,401
親会社株主に帰属する当期純利益			4,074,877		4,074,877
自己株式の取得				△548,288	△548,288
自己株式の処分				146,762	146,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,102,475	△401,526	1,700,949
当期末残高	4,026,750	4,024,974	20,627,896	△785,168	27,894,453

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	953,163	△1,710	51,517	△273,694	729,276
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238,341	1,710	△16,967	△93,692	△347,292
当期変動額合計	△238,341	1,710	△16,967	△93,692	△347,292
当期末残高	714,821	—	34,550	△367,386	381,984

	純資産合計
当期首残高	26,922,780
当期変動額	
剰余金の配当	△1,972,401
親会社株主に帰属する当期純利益	4,074,877
自己株式の取得	△548,288
自己株式の処分	146,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347,292
当期変動額合計	1,353,657
当期末残高	28,276,438

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	20,627,896	△785,168	27,894,453
当期変動額					
剰余金の配当			△2,116,694		△2,116,694
親会社株主に帰属する当期純利益			3,437,805		3,437,805
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分				158,025	158,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,321,110	157,900	1,479,010
当期末残高	4,026,750	4,024,974	21,949,007	△627,267	29,373,464

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	714,821	—	34,550	△367,386	381,984
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,651	3,549	219	△350,979	△506,862
当期変動額合計	△159,651	3,549	219	△350,979	△506,862
当期末残高	555,169	3,549	34,769	△718,365	△124,877

	純資産合計
当期首残高	28,276,438
当期変動額	
剰余金の配当	△2,116,694
親会社株主に帰属する当期純利益	3,437,805
自己株式の取得	△125
自己株式の処分	158,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△506,862
当期変動額合計	972,148
当期末残高	29,248,586

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,131,813	5,123,544
減価償却費	185,349	266,543
減損損失	—	95,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,681	△65,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	402,410	△477,458
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,744	△5,168
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	21,931	51,556
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△595,692	△284,660
受取利息及び受取配当金	△58,348	△54,551
支払利息	4,840	5,118
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△269,844	△11,972
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,707	2,089
固定資産除却損	10,510	6,533
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,308,117	6,991,954
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,132,130	954,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,374,282	△2,943,514
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△121,697	△1,607,237
その他	108,755	△225,908
小計	768,707	7,820,433
利息及び配当金の受取額	54,069	54,760
利息の支払額	△4,249	△5,380
法人税等の支払額	△1,724,614	△1,719,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	△906,086	6,150,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△326,443	△81,785
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	859,608	421,152
有形固定資産の取得による支出	△44,576	△64,091
有形固定資産の売却による収入	25,826	—
無形固定資産の取得による支出	△98,444	△137,938
敷金及び保証金の差入による支出	△39,526	△106,001
敷金及び保証金の回収による収入	34,473	34,104
その他	△5,487	△5,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,431	59,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,830	△146,150
リース債務の返済による支出	△11,493	△13,404
自己株式の取得による支出	△548,288	△125
自己株式の売却による収入	146,762	158,025
配当金の支払額	△1,969,610	△2,116,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,543,459	△2,118,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,304	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,045,418	4,091,371
現金及び現金同等物の期首残高	16,940,128	13,894,709
現金及び現金同等物の期末残高	13,894,709	17,986,081

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け固定費の見直し及び経営資源の有効活用を図るため、本社の一部の賃借契約を解除しております。これに伴い、利用期間の短くなった建物附属設備等について、耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が84,794千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、連結子会社4社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、当連結会計年度に当該連結子会社にて開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打切り支給額に対する未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入し、従業員持株会に「丹青社従業員持株会専用信託口」を通じて2018年9月より自社の株式を交付する取引を行っていましたが、当該信託は2020年11月に終了いたしました。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、当社の取締役を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は547,382千円、433,800株であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や影響の程度を合理的に予測することは困難ではあるものの、現時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2022年1月期までの1年間はその影響が継続し、2023年1月期以降はその影響は限定的であると想定しております。また、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては当該仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び(株)丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び(株)丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	49,880,782	21,501,121	9,855,872	81,237,776	441,045	81,678,822	—	81,678,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,703,680	2,703,680	△2,703,680	—
計	49,880,782	21,501,121	9,855,872	81,237,776	3,144,726	84,382,502	△2,703,680	81,678,822
セグメント利益	4,017,829	1,234,746	237,852	5,490,429	176,082	5,666,511	11,148	5,677,659
その他の項目								
減価償却費	97,379	40,403	22,150	159,933	26,308	186,241	△892	185,349
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,148千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	40,016,575	19,598,704	9,250,408	68,865,687	360,193	69,225,880	—	69,225,880
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,352,111	2,352,111	△2,352,111	—
計	40,016,575	19,598,704	9,250,408	68,865,687	2,712,305	71,577,992	△2,352,111	69,225,880
セグメント利益	3,629,298	939,188	388,372	4,956,860	90,388	5,047,248	2,289	5,049,537
その他の項目								
減価償却費	138,924	69,575	35,058	243,559	23,728	267,287	△743	266,543
減損損失	—	—	95,243	95,243	—	95,243	—	95,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,289千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	(円)	594.83	613.53
1株当たり当期純利益	(円)	85.53	72.19

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」及び「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、2020年11月をもって「丹青社従業員持株会専用信託口」は終了しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度末569,700株、当連結会計年度末433,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度463,254株、当連結会計年度486,068株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	28,276,438	29,248,586
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	28,276,438	29,248,586
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(株)	47,537,045	47,672,811

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	4,074,877	3,437,805
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	4,074,877	3,437,805
期中平均株式数	(株)	47,643,951	47,620,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（2021年4月27日予定）

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 青田 嘉光

(2) その他の役員の變動

① 新任社外取締役候補者

新職	氏名	現職
社外取締役	板谷 敏正	プロパティデータバンク株式会社 代表取締役社長

(注) 板谷敏正氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。